

安全を第一に、信頼と業績の回復を目指します



敦賀パーティクルボード工場の重大災害について

まず初めに、2023年2月と5月に当社敦賀事業所パーティクルボード工場において、重大事故が連続して発生し、尊い人命が失われました。また、同じく5月にパーティクルボードの製造を担う子会社のENボード株式会社(静岡県駿東郡小山町)において、建屋外のボイラー附属設備の一部で火災が発生しました。

2月の敦賀での重大災害を受けて、安全対策を講じ、その有効性を確認したうえで、3月より安全最優先で生産を開始していましたが、このような事態となりましたことは痛恨の極みであり、これらの事故により亡くなられた社員のご冥福を心よりお祈りするとともに、ご遺族の方に対し心よりお悔やみ申し上げ

ます。また、被災された方々にお見舞いを申し上げます。さらに株主の皆様や近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑、ご心配をお掛けいたしましたこと、ここに謹んで深くお詫び申し上げます。今後、二度とこのような重大事故を発生させないよう、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化を図ってまいります。なお、ENボード株式会社につきましては、再発防止対策を講じ、安全確認を行ったうえで6月26日より生産を再開しております。

2022年度の市場動向や自社の業績についてお教えください。

2022年度を振り返りますと、これまで爆発的な勢いで

原材料の安定調達と製品の安定供給に注力

拡大していた新型コロナウイルスの感染がようやく落ち着きを見せ、「アフターコロナ期への移行」と位置付けられる1年でした。しかしながら、円安や資源価格の上昇により日用品や食品も次々と値上げされ、私たちの生活にも様々な影響が出ています。

当社が関連する住宅業界でも、ウッドショックや原油価格の上昇などの影響により、木材その他諸資材の価格が大幅に高騰しました。特に木質材料については、前年の2倍近くまで高騰したのも少なくありません。また、物流経費の高止まりや電力費をはじめとするエネルギーコストの上昇は、私たちの想定を大きく上回る水準となりました。その結果、当社としても数回にわたって販売価格の改定に踏み切らざるを得ない状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは今期が最終年度となる中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて取り組んでまいりました。中でも、お客様への供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の生産、安定供給に取り組む一方、さらなる生産性の向上やコスト低減を図るとともに、お客様に対しては原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定をお願いしてきました。しかしながら、原材料価格高騰のペースに販売価格の改定が追いつかず、収益性は悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は69,787百万円(前年同期比17.4%増)、損益面ではENボード株式会社の減価償却費や販売価格改定の遅れ、さらに物流経費の高止まりなどにより営業損失は1,143百万円(前年同期は営業損失40百万円)、経常損失は1,309百万円(前年同期は経常利益59百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,104百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益389百万円)となりました。

2022年度に取り組んだ各施策のトピックにつきましては、何といたってもENボード株式会社において11月より本格的な商用生産を開始したことです。早期に軌道に乗せ、当社の事業の柱となるように取り組んでまいります。

新製品では、当社の主力ブランドである「Skism(スキスム)」を中心に、多様なインテリアスタイルに対応し、トレンドとなるカラーを取り入れた新柄、新デザインを数多くラインナップしました。フローリングでは、天然木本来の魅力を最大限に引き出すことにこだわったクリア系ラインナップの「銘樹モクトーン」と、天然木の美しさに色をのせることで、新しい魅力と表情を生み出す着色系ラインナップの「銘樹モクトーンC」を発売するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。また室内階段では、シンプルな単色表現に加え今までにないカラーバリエーションによりコーディネート幅を広げた「ユニカラーセクション」を発売しました。室内ドア、シューズボックス等の最上位シリーズである「グランマジェスト」に新たなカテゴリーとなる「ファニチャー」としてフロートタイプのTVボードを追加したほか、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルするなど、最新のトレンドを反映した色柄やデザイン、機能を取り入れた製品を開発し、お客様のよりよい暮らしの実現に努めてまいりました。



カーボンニュートラルに向けてできることを

さらに、生産性向上などによるコスト改善のほか、2022年7月には当社の子会社である永大ベトナム (EVC) で、延床面積約4,600平方メートルの建屋を建設して運用を開始するなど、BCPを踏まえた「継続性のある安定生産供給体制の構築」に取り組んでまいりました。

企業としての環境へのお考えはどうでしょうか。

近年、世界各地で酷暑や豪雨の情報もたらされ、国内では「100年に一度」や「今までに経験したことのない」と言われる大雨など、国内外で様々な異常気象が発生しています。このような異常気象の原因ともいわれているのが温室効果ガスであり、代表的な二酸化炭素の排出量を実質ゼロ、つまり「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」という取り組み「カーボンニュートラル」が昨今ますます注目されています。環境省では「2050年までに年間で12億トンを超える温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること」を目標として、産業構造や経済社会の変革に取り組んでいます。この目標に対して、私たちは企業

としてどのように行動すればよいのでしょうか。

森林の樹木は成長過程で二酸化炭素を吸収して炭素を貯蔵し、木材となって建物などに利用されれば、炭素は長期間貯蔵されることになります。また、その建物の解体材をチップ化し、パーティクルボードなどの木質資材の材料として使用すると、さらに長期間、炭素を貯蔵することができます。

EIDAIグループは木質ボード事業でパーティクルボードを生産しています。パーティクルボードは廃木材や未利用材などを原料として製品化するだけでなく、使用後の製品を再びマテリアルリサイクルする「循環型リサイクルシステム」を確立できる素材です。廃木材は燃やすことで二酸化炭素が発生しますが、木質資源を有効に利用し、まだ資源として使える廃木材などをマテリアルリサイクルすれば、いつまでも炭素を貯蔵しておくことができ、二酸化炭素の削減、地球温暖化防止につながります。木質ボードなどは使い続ける限り、炭素を貯蔵し続けるのです。昨年より商用生産を開始したENボード株式会社でのパーティクルボードの生産を本格化させ、

炭素貯蔵を進めることも、地球温暖化の防止、ひいてはカーボンニュートラルの実現に貢献できると考えています。

今後の見通しについてはどうお考えでしょうか。

ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学的リスクや為替変動に伴う原材料、資源、エネルギー価格の高騰、さらには世界的な金融引き締めによる海外景気の減速懸念など、本格的な景気回復には今しばらく時間を要すると考えています。

パーティクルボードの新たな可能性と用途開発により、業界内のBCPにも貢献



住宅業界に目を向けますと、政府による住宅取得支援策などにより、住宅取得需要は下支えされると見ておりますが、住宅資材価格の高騰による建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観等による住宅取得マインドの低下が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くと見ております。

このような状況ではありますが、引き続き中期経営計画 (EIDAI Advance Plan 2023) に基づいて業績の回復、企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいります。

今後もお客様の多彩なニーズにお応えできる製品やデザインの開発に注力し、自由な空間づくりをお手伝いできる新製品を発売してまいります。また、世界的なカーボンニュートラルへの移行、脱炭素社会の実現という大

きな潮流の中、ENボード株式会社でのパーティクルボードの生産を軌道に乗せることで、資源を無駄なく有効的に循環させるマテリアルリサイクルを推進し、環境負荷低減に努めてまいります。今後、段階的に稼働率を上げ、フル生産体制 (15,000トン/月産) を実現させる所存です。5月の火災により、想定していたベースに混乱と遅れが生じてしまいましたが、パーティクルボードの新たな可能性や用途を開発するとともに、高品質のパーティクルボードの安定生産を図ってまいります。これらの活動が木質資材市場の安定化と業界内のBCPにも貢献できると考え、これまで以上に強力に取り組む所存です。

代表取締役社長 枝園 統博

